

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月28日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年8月21日 至平成24年11月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 梶川 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 梶川 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年5月21日 至平成23年11月20日	自平成24年5月21日 至平成24年11月20日	自平成23年5月21日 至平成24年5月20日
売上高(百万円)	102,349	109,736	212,932
経常利益(百万円)	2,974	3,563	6,504
四半期(当期)純利益(百万円)	1,052	1,866	2,301
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,080	1,920	2,337
純資産額(百万円)	17,786	52,866	51,698
総資産額(百万円)	74,089	106,920	109,011
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.89	34.52	74.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.2	48.7	46.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,257	1	9,720
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,420	1,289	2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,314	1,946	29,045
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,187	46,827	50,062

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年8月21日 至平成23年11月20日	自平成24年8月21日 至平成24年11月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.28	17.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年5月21日～平成24年11月20日）におけるわが国経済は、欧州債務問題や中国の景気減速などによって輸出がふるわない一方、電力料金の値上げや消費税増税の動きにより内需も減速感が強まるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、工場・建築現場・研究所などの現場で利用される間接材（MRO商材）を中心に品揃えを約36万アイテムと大幅に拡充し、お客様基盤の拡大を図ってまいりました。また、ヤフー株式会社との提携による本格的な一般消費者向けインターネット通信販売サイト「LOHACO（ロハコ）」を平成24年11月20日にグランドオープンし、皆さまの「くらしをかるくする」をコンセプトとして生活必需品を最短で当日お届けするサービスを開始いたしました。

当社は、Yahoo! JAPANのトップページにリンクを掲載するなどの圧倒的な集客力、平日昼間中心のオフィス向け需要と休日・平日夜間中心の一般消費者向け需要を組み合わせることによる24時間365日を通じた物流施設の高稼働、オフィス用品販売で培ったメーカー約800社との直接取引に裏付けられた圧倒的価値・価格の提供、といった構造的優位性を最大限に活用し、一般消費者向け通信販売ビジネスを従来のオフィス用品通信販売に並ぶ新たな成長エンジンとすることで、本格的な総合Eコマース（電子商取引）企業への変革を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,097億36百万円（前年同期比7.2%増）となり、第2四半期としましては過去最高の売上高を達成いたしました。これは、前述の品揃えの拡充に伴うお客様基盤の拡大に加えて、当社エージェントの着実な営業活動により中堅・大企業向け購買システムのソロエルアリーナのご利用企業数が伸長したこと、商品面では、洗剤、トイレトーパー、ティッシュペーパー等のオフィス内で利用される日用品や夏の飲料の販売が好調であったこと、また、企業の防災意識の高まりに伴う防災用品や作業現場等で利用される梱包資材や粘着テープなどの売上が拡大したことによるものです。

売上総利益は244億26百万円（前年同期比6.6%増）となりました。当社エージェント向けの販売促進インセンティブを前期に比較し増額したものの、着実な原価低減活動やPB商品の増加などによる商品粗利の改善によって、前年と同程度の22.3%の売上総利益率を確保したことで、増収効果と相まって、第2四半期としましては過去最高額を達成いたしました。

販売費及び一般管理費は、208億45百万円（前年同期比4.8%増）となり、ローコストオペレーションをさらに徹底したことなどにより、売上高販管費比率は、前年同期比で0.4ポイント低下と大幅な改善を成し遂げ19.0%となりました。これらの要因によって、営業利益は35億81百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益は35億63百万円（前年同期比19.8%増）と大幅な増益となりました。また、前第2四半期では連結子会社の固定資産を減損処理しましたが、当第2四半期はこのような多額の特別損失が発生せず、また法人税等合計も減少したことから、四半期純利益は18億66百万円（前年同期比77.4%増）となり増益を果たすこととなりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,069億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億91百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が19億52百万円の増加に対し、現金及び預金が32億35百万円、ソフトウェアが2億6百万円、のれんが3億2百万円、繰延税金資産（固定）が5億35百万円それぞれ減少したことによりです。

負債は540億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億58百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が28億89百万円増加したのに対し、未払金およびファクタリング未払金がそれぞれ4億32百万円、41億65百万円減少したことによりです。

純資産は528億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億67百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益18億66百万円の増加に対し、配当金の支払により8億11百万円減少したことによりです。

以上の結果、自己資本比率は48.7%（前連結会計年度末は46.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は468億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億35百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同四半期は62億57百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が35億23百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費13億91百万円、仕入債務の増加28億52百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加19億64百万円、ファクタリング未払金の減少41億65百万円、法人税等の納付15億5百万円等の減少要因があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億89百万円となり、前年同四半期と比べ1億30百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の取得による支出2億45百万円、ソフトウェアの取得による支出8億72百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億46百万円となり、前年同四半期と比べ3億67百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済10億77百万円、配当金の支払8億11百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	54,218,000	54,218,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	54,218,000	54,218,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年8月21日～ 平成24年11月20日	-	54,218,000	-	20,035	-	22,515

(6)【大株主の状況】

平成24年11月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	23,028	42.47
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	8,859	16.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,913	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,386	2.56
プラス技研株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	1,076	1.99
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,069	1.97
岩田 彰一郎	東京都世田谷区	899	1.66
今泉 英久	東京都文京区	796	1.47
今泉 忠久	東京都港区	790	1.46
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	702	1.30
計		40,522	74.74

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,910千株であります。
- 2 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,385千株であります。
- 3 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,069千株であります。
- 4 平成24年6月7日付で野村証券株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	42	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	67	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	2,196	4.05

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,062,400	540,624	同上
単元未満株式	普通株式 5,300		同上
発行済株式総数	54,218,000		
総株主の議決権		540,624	

【自己株式等】

平成24年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号	150,300		150,300	0.28
計		150,300		150,300	0.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,062	46,827
受取手形及び売掛金	25,382	27,334
商品及び製品	8,391	8,578
原材料及び貯蔵品	91	74
その他	4,389	4,397
貸倒引当金	60	71
流動資産合計	88,257	87,139
固定資産		
有形固定資産	4,444	4,426
無形固定資産		
ソフトウェア	5,291	5,084
ソフトウェア仮勘定	87	113
のれん	4,086	3,783
その他	42	40
無形固定資産合計	9,507	9,021
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,211	2,676
その他	3,690	3,795
貸倒引当金	99	138
投資その他の資産合計	6,802	6,333
固定資産合計	20,754	19,781
資産合計	109,011	106,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,707	28,597
短期借入金	695	276
1年内返済予定の長期借入金	1,861	1,871
未払金	3,588	3,155
ファクタリング未払金	15,667	11,501
未払法人税等	1,618	1,270
引当金	763	710
その他	824	1,232
流動負債合計	50,727	48,616
固定負債		
長期借入金	2,807	2,114
退職給付引当金	1,405	1,472
資産除去債務	1,409	941
その他	963	909
固定負債合計	6,585	5,437
負債合計	57,312	54,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,035	20,035
資本剰余金	22,515	22,515
利益剰余金	8,709	9,764
自己株式	254	254
株主資本合計	51,006	52,061
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	53	26
その他の包括利益累計額合計	53	26
新株予約権	660	718
少数株主持分	85	113
純資産合計	51,698	52,866
負債純資産合計	109,011	106,920

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月21日 至 平成24年11月20日)
売上高	102,349	109,736
売上原価	79,442	85,309
売上総利益	22,907	24,426
販売費及び一般管理費	1 19,896	1 20,845
営業利益	3,011	3,581
営業外収益		
受取利息	14	49
災害見舞金	4	-
その他	14	29
営業外収益合計	33	79
営業外費用		
支払利息	30	22
支払手数料	1	31
為替差損	26	30
その他	11	12
営業外費用合計	70	97
経常利益	2,974	3,563
特別利益		
新株予約権戻入益	220	4
災害損失戻入益	594	-
その他	6	-
特別利益合計	821	4
特別損失		
減損損失	2 784	2 32
固定資産除却損	61	10
解約違約金	3	-
その他	1	1
特別損失合計	851	43
税金等調整前四半期純利益	2,944	3,523
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,185
法人税等調整額	748	442
法人税等合計	1,883	1,628
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061	1,895
少数株主利益	8	28
四半期純利益	1,052	1,866

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061	1,895
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19	25
その他の包括利益合計	19	25
四半期包括利益	1,080	1,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,071	1,892
少数株主に係る四半期包括利益	8	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,944	3,523
減価償却費	383	381
ソフトウェア償却費	1,231	1,009
長期前払費用償却額	118	128
減損損失	784	32
のれん償却額	304	302
株式報酬費用	119	61
新株予約権戻入益	220	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	70	67
引当金の増減額(は減少)	5	12
災害損失引当金の増減額(は減少)	811	73
受取利息及び受取配当金	14	49
支払利息	30	22
固定資産除却損	61	9
固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,279	1,964
たな卸資産の増減額(は増加)	554	173
未収入金の増減額(は増加)	58	32
仕入債務の増減額(は減少)	732	2,852
未払金の増減額(は減少)	113	514
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	3,188	4,165
未払消費税等の増減額(は減少)	147	51
その他	180	11
小計	7,277	1,477
利息及び配当金の受取額	14	49
利息の支払額	32	23
法人税等の支払額	1,002	1,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,257	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	522	245
ソフトウェアの取得による支出	708	872
長期前払費用の取得による支出	20	25
差入保証金の差入による支出	196	149
差入保証金の回収による収入	70	3
資産除去債務の履行による支出	42	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,420	1,289

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1	144
長期借入れによる収入	2,756	-
長期借入金の返済による支出	4,573	932
リース債務の返済による支出	29	58
配当金の支払額	465	811
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,314	1,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,535	3,235
現金及び現金同等物の期首残高	13,652	50,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>16,187</u>	<u>46,827</u>

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月21日以降に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
販売促進引当金繰入額	247百万円	303百万円
給与手当	3,656	4,298
退職給付費用	118	122
貸倒引当金繰入額	38	59

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)

減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都 江東区	個人向けインターネット 通信販売事業 (アスマル株式会社)	有形固定資産	8
		ソフトウェア	521
		ソフトウェア仮勘定	34
		投資その他の資産「その他」	23
		のれん	13
		合計	600
中華人民共和国 上海市	中国国内における商品販売事業 (愛速客楽(上海)貿易有限公司)	有形固定資産	43
		ソフトウェア	140
		投資その他の資産「その他」	0
		合計	183

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

上記2事業については、売上状況を鑑み事業計画を見直した結果、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(784百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は使用価値により算定しており、零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
 減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都 江東区	ソロエルエンタープライズ	ソフトウェア	23
		ソフトウェア仮勘定	4
		合計	27
東京都 江東区	個人向けインターネット 通信販売事業 (アスマル株式会社)	ソフトウェア	4
		合計	4

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

上記2事業については、売上状況を鑑み事業計画を見直した結果、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は使用価値により算定しており、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
現金及び預金勘定	16,187百万円	46,827百万円
現金及び現金同等物	16,187	46,827

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年11月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 定時株主総会	普通株式	465	15	平成23年5月20日	平成23年8月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	465	15	平成23年11月20日	平成24年1月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成24年11月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月7日 定時株主総会	普通株式	811	15	平成24年5月20日	平成24年8月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	811	15	平成24年11月20日	平成25年1月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	784		784

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成24年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	32		32

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	33円89銭	34円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,052	1,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,052	1,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,039	54,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月5日開催の取締役会において、平成25年2月21日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるアスマル株式会社(以下、「アスマル」といいます。)を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、オフィス通販 1 から E コマース 1 への変革を目標として掲げ、法人向け (BtoB) 事業においては、オフィスの枠組みを超えて、飲食店向け商品や医療機関専用の医療材料、建設現場や工場・研究所向けの工具や理化学品など、あらゆる仕事場で必要とされる商品を Web 中心に拡販することにより、売上高の拡大を目指しております。加えて、一般消費者向け (BtoC) 事業へ本格的に参入すべく、平成24年4月27日にヤフー株式会社と業務・資本提携契約を締結し、平成24年10月15日に新たな一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO」を立ち上げ、さらなる成長を目指しております。そして、BtoB事業とBtoC事業の相乗効果(仕入原価低減、物流コスト効率化)により、収益性の飛躍的な向上を目指しております。このような状況下、アスマルについては「LOHACO」と融合を図り、これまで蓄えたノウハウ・知見を「LOHACO」で最大限活用することが、当社グループのさらなる成長に寄与するものと判断し、当社に吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会 : 平成24年12月5日

合併契約締結 : 平成24年12月5日

合併期日(効力発生日) : 平成25年2月21日(予定)

(注) 当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、アスマルにおいては同法第784条第1項に基づく略式合併であるため、それぞれの合併契約の承認に関する株主総会を開催いたしません。

合併の方式

当社を存続会社とし、アスマルを消滅会社とする吸収合併方式です。

合併に係わる割当ての内容

当社は、アスマルの株式を100%所有しているため、本吸収合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは生じません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併会社の概要(平成24年5月20日現在)

名称 : アスマル株式会社

代表者の氏名 : 代表取締役 酒川 美代子

本店の所在地 : 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

資本金の額 : 40百万円

純資産の額 : 2,076百万円

総資産の額 : 223百万円

事業の内容 : インターネットによる個人向け通信販売事業

4. 合併後の状況

本吸収合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はございません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

2【その他】

平成24年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....811百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年1月25日

(注) 平成24年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月26日

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成24年5月21日から平成25年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成24年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。